

具体的な取組③【北極研究の推進】

背景

- 北極域は、地球温暖化による海氷減少により、航路や海底資源開発など、経済活動の飛躍的な拡大が見込まれる一方で、北極域での環境変動や全球への影響が未解明。
- 海洋基本計画では、北極海をめぐる取組を、重点的に推進すべき分野と位置づけ、①北極海航路の活用、②北極をめぐる国際的な連携推進、③北極海の調査研究の推進を計画的に講ずべき施策としている。
- 平成25年5月の我が国の北極評議会（AC）のオブザーバー資格承認を踏まえ、オブザーバー国としての責務を果たすためにも、我が国には科学技術による更なる貢献が求められている。

これまでの取組

文部科学省が、平成23年度より、大学等の研究者を結集した「大学発GRENE事業・北極研究プログラム」を開始し、以下の4つの戦略目標の下、研究活動を推進。これまでに、温暖化による北極海の家氷減少が、日本の寒冬につながることを解明する等の成果を得る。

- ①北極域における温暖化増幅メカニズムの解明
- ②全球の気候変動及び将来予測における北極域の役割の解明
- ③北極域における環境変動が日本周辺の気象や水産資源等に及ぼす影響の評価
- ④北極海航路の利用可能性評価につながる海氷分布の将来予測

今後の取組の方向性

- 北極評議会のオブザーバー国（平成25年5月承認）として、より国際的貢献を果たすため、従前の北極研究体制からの強化を図る。
- これまでの北極研究の取組に加え、北極圏国が強い関心を示し、我が国が優位性をもつ分野での国際共同研究を、新たに実施。
- 国際拠点の形成や若手研究者等の派遣を更に拡充し、国際交渉の現場で活躍できる人材の育成を加速する。



観測船「みらい」による北極観測



ニーオルスン観測基地

- SIP「次世代海洋資源調査技術」等の海洋資源開発や海洋再生可能エネルギーに関する施策は、その重要性に鑑み、引き続き着実に推進することが求められる。
- この他、海洋の安全保障や治安の確保、災害対策、地球環境変動への取組等の政策課題に対しては、国が主導し、長期的な視野に立った基幹技術の開発を推進することが不可欠。